

コロナ禍における活性化に向けた住民の模索と公共機能の集約化

Trial by Residents to Revitalize under COVID-19 Crisis and Consolidation of Public Functions

坂田寧代
SAKATA Yasuyo

1. 研究の背景と目的

農村地域の縮退化に関しては、「むらおさめ」¹⁾や「撤退の農村計画」²⁾が提唱されてきた。新潟県長岡市山古志地区(旧山古志村)では、2004年新潟県中越地震の復旧過程において、道路や治山施設、農地等の社会基盤に多大な投資が行われたが、地震から20年になる来年控え、公共機能の集約化が進んでいる。その背景には、2005年4月に編入合併した長岡市における財政の健全化に向けた公共施設等の統廃合、および、山古志地区の人口減少・高齢化がある。山古志地区では、地震当時、人口は2,200ほどだったが、2022年4月には、人口825、高齢化率56.8%であり、2023年3月には、人口784と800を切るまでに減少している。

本稿では、活性化に向けた住民の動きと公共機能の集約化の動きを生活者の目線で明らかにすることを目的として、2021年4月～2023年3月の2年間の移住、および、山古志闘牛会と山古志木籠ふるさと会の会員としての参与観察をもとに報告する。

2. コロナ禍における活性化に向けた住民の模索

住民主導による、山古志地区または集落単位の活性化を目的とした主な任意団体として、山古志闘牛会(2010年設立)、山古志木籠ふるさと会(2010年設立)、小さな山古志楽舎(2020年設立)が挙げられる。山古志闘牛会は、伝統行事「牛の角突き」を継続する上で地元住民のみでは困難なため、「牛のオーナー制」により地域外住民も取り込むことを設立当初から指向してきた。山古志木籠ふるさと会は、その前身団体では10世帯ほどの集落住民を支えることを目的としており、集落住民が会長であり全住民が会員ではあるが、地域外住民が集落行事や交流行事を行うことを活動の中心としている。2020年からのコロナ禍により人の往来が減少するなか、山古志闘牛会は入場客者数の減少に伴う興行収入の減少に直面し、また、山古志木籠ふるさと会は行事の自粛に伴う活動量の低下に直面した。コロナ禍による入場客者数の減少や行事の自粛に対し、各団体では以下の対策を講じた。

山古志闘牛会では、闘牛大会の動画同時配信に2020、2021年に取り組んだ。これは、補助金を得て映像制作会社に委託したものである。来場客は有料である取組を無料で動画配信するという試みは常連客を離さないことを目的として行われた。ほかにも、闘牛場のライトアップ等を試行錯誤するなかで、一定の集客数を保ってきた。

山古志木籠ふるさと会では、集落行事である「さいの神」と盆祭礼、交流行事である田植え・稲刈りや10月23日感謝祭は地域外住民の参集範囲を狭めた上で継続することができた。一方、飲食を伴う笹団子・チマキづくりや蕎麦打ちは中止することとなった。こうした行事の拠点となってきた交流施設である直売所・震災資料記念館への来客数は減少したが、一定の常連客の訪問は維持してきた。当交流施設の管理者によると、「訪問者数の量より質」を念頭に置いて

居心地の良い居場所づくりに専心しているという。

小さな山古志楽舎は、地震からの復旧過程を先導してきた世代からの交代を目指し、山古志住民会議という長岡市山古志支所ともつながりが深い任意団体からの働きかけによって設立された。全5地区内の3地区から30～40代の夫婦3組6名と事務局1名とで立ち上げられ、2022年度には2名がメンバーとして、また、支所職員1名がオブザーバーとして加わった。2020年度の新潟県中越大震災復興基金の解散・清算を背景として、2020年追悼式から当基金をもとにしたそれまでの大規模な式ではなく、住民主体の式とするため、若手が主導して式の運営にあたることを設立当初の活動の中心としていた。2022年度までには、イベントの企画や、SNS等で「山古志で自分らしく暮らす」良さや山古志の課題等の発信にも取り組んでいる。

3. 公共機能の集約化

山古志地区ではここ数年の間に公共施設等の統廃合が進められている。地震後の路線バスの廃止に伴い、NPO法人が主導して住民からも会費を集めて運営しているコミュニティバスは、オンデマンド化が2023年度から始まった。山古志地区には3つの診療所があり、山古志村出身の医師が常駐して診察にあたってきたが、高齢化に伴う退任により、近隣の基幹病院からの医師派遣とオンライン診療の併用に2023年1月から移行した。唯一の保育園は2021年度から休園し、それに伴って小中学校の存続を心配する声も聞こえてくるようになった。2023年度からは公民館分館制からコミュニティセンター制へ移行し、それまで山古志地区内の各地区で行われていた公民館分館活動は存続するものもあるが、基本的には山古志地区全体に統合されることとなった。さらに、2025年度からは長岡市山古志支所は現在の2課体制から1課体制へと移行することが予定されている。山古志地区に1つある福祉施設も来訪者の入浴サービスが2023年度から中止されるなど、経費節減の流れのなかにある。

4. 移住体験からの所感

2年間の現地での生活では、食料品・日用品の買い物は移動販売車が週に2回あるものの、時間の制限などの利便性を考えると、市街地へ自動車ですら30分程度通うことが多かった。また、筆者は不慮の事故によりドクターヘリで基幹病院へ搬送されることとなったが、通院にも公共交通機関の不便な当地では、自動車が欠かせなかった。豪雪時には、県道は県、市道は市による除雪が十分に行われているが、買い物や通院等での困難さは実際に体験して初めてわかった。

地震後に建設された災害公営住宅は公営住宅となっており、移住者を呼び込むため利活用に対する声は山古志木籠ふるさと会の地域外住民からも地元住民からも聞かれていたが、目的外使用の壁からその実現には長く至らず、2022年度からようやく「お試し移住体験者」を募集した。地震後、地震ボランティアや観光の面で地域外住民の協力を得て復興してきた山古志だが、地震当時から3分の1に減少した人口と、住民の半数以上が65歳以上という状況のなかで、移住政策の面での不備がここ数年の公共機能の集約化として顕在化したと考えられるため、災害公営住宅の制限緩和等により、移住政策に早い段階で本腰を入れることが大切であった。

謝辞 山古志闘牛会、山古志木籠ふるさと会、小さな山古志楽舎をはじめとする多くの地元関係者諸氏にお世話になった。ここに記して心より御礼申し上げます。なお、本研究の一部は、JSPS 科研費 JP20K06293、および、令和3年度「女性研究者開花プラン」支援事業の研究助成を受けた。

引用文献

- 1) 作野広和：中山間地域における地域問題と集落の対応，経済地理学年報，52(4)，pp.264～282（2006）
- 2) 林 直樹：撤退の農村計画—過疎地域からはじまる戦略的再編—（林 直樹、齋藤 晋 編著），学芸出版社（2010）